



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社TBグループ

上場取引所 東

コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 布川 文保

TEL 03-5684-2321

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	446	28.3	107	—	111	—	115	—
2026年3月期第1四半期	622	10.3	22	—	17	—	19	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 115百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 19百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	8.23	—
2026年3月期第1四半期	1.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,313	476	36.1
2026年3月期	1,379	479	34.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 474百万円 2026年3月期 461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,910	18.3	30	—	20	—	10	—	0.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	14,846,942 株	2026年3月期	13,996,942 株
2027年3月期1Q	17,895 株	2026年3月期	17,856 株
2027年3月期1Q	14,025,281 株	2026年3月期1Q	13,678,421 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(収益認識関係の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復や設備投資の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、中東情勢の緊迫化によるエネルギー・原材料価格の高騰や、円安の進行に伴う物価高の継続等の影響が懸念され、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、ストック型収益モデルへシフトを図る事業開発を進めると共に、従来の法人向け大型サイネージに加え、新たに屋内向けサイネージ事業の拡張に向けて、事業開発を行っております。

当第 1 四半期連結累計期間は、法人向け大型サイネージは継続して市場全体の需要増加が継続していることから、受注機会が拡大し引き合いも堅調に推移いたしました。一方で、主要顧客による大型案件の導入時期が第 2 四半期へととなったことに加え、中小飲食店等向けの L E D サイネージは店舗投資の慎重姿勢が続いていることから需要が弱含み前年同期比で減少傾向となりました。なお、第 2 四半期の大型サイネージ導入額については、第 1 四半期比で約 4 倍となる見通しです。

S A 機器商材につきましては、法人向け P O S システムの導入が堅調に推移いたしました。一方で、中小飲食店向けは前年同期を下回りました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の業績は、売上高 4 億 46 百万円（前年同期比 28.3%減）、営業損失 1 億 7 百万円（前年同期は 22 百万円の営業損失、85 百万円の悪化）、経常損失 1 億 11 百万円（前年同期は 17 百万円の経常損失、93 百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失 1 億 15 百万円（前年同期は 19 百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、95 百万円の悪化）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[L E D & E C O 事業]

法人向け L E D ビジョン領域においては、チェーン組織を中心に販売パートナーと共に事業活動を展開し、葬儀場、シネマコンプレックス、ショールームなど幅広い分野に導入いたしました。一方、空港、商業施設、公共施設、金融機関などの大型案件の受注による導入は、第 2 四半期となることや、前年同期には大型案件の売上があったことから前期比では低調な推移となりました。引き続きチェーン組織への水平展開を進め、複数施設への導入拡大を図ってまいります。連結子会社が担う S M B (※) 領域（中小飲食店等）における販売活動は厳しい市場環境の影響を受け低迷しました。当社では法人向け事業の拡大が伸長していることから、同領域を成長戦略の中核と位置づけ、組織再編を含め経営資源を集約してまいります。

その結果、L E D & E C O 事業の売上高は 2 億 34 百万円（前年同期比 37.0%減）となり、セグメント損失は 56 百万円（前年同期は 7 百万円のセグメント利益、63 百万円の悪化）となりました。

※ S M B とは S m a l l a n d M e d i u m B u s i n e s s の略で中小企業を意味する言葉です。

[S A 機器事業]

電子レジスターおよび P O S 分野においては、大手企業の市場撤退やレジライクユーザーの需要拡大を見据え、開業店舗（成長見込み客）等を主な対象としたキャッシュレス対応簡単レジ「ガチャレジ」を発売しました。発売前から営業活動を開始していたこともあり、初回生産ロットは完売となり業績に寄与しました。また、当該事業領域においてはメーカーダイレクト販売サイトを開設するとともに、大手カタログ通販、レジ W E B 販売専門店、量販店等の新たな販売チャネルの開拓にも成功しております。これらの取り組みを新たな成長戦略として位置づけ収益改善に努めてまいります。法人領域においては、大手流通店舗へのセルフ決済システムの導入や、鉄道インフラ、医療機関、薬局、行政等への P O S 端末の導入が順調に推移しました。

一方、中小飲食店等を主な対象とする S M B 領域においては、需要の減退やそれに伴う製品の統廃合等により販売は低迷しました。施設運営領域では、直営の宿泊施設「MAYUDAMA C A B I N 横浜関内」において、観光需要の拡大に伴う宿泊者数の増加および客単価の上昇により、業績は改善傾向となりました。また、新規事業会社である株式会社スマートヘルスネットにおいては、インバウンド顧客を対象とした外貨両替事業を今後のキャッシュレス化の進展を見据えて前事業年度に売却したことに伴う影響等により低迷いたしました。

その結果、S A 機器事業の売上高は 2 億 11 百万円（前年同期比 14.5%減）となり、セグメント損失は 50 百万円（前年同期は 29 百万円のセグメント損失、20 百万円の悪化）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より 66 百万円減少して、13 億 13 百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加 39 百万円、原材料及び貯蔵品の増加 43 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少 1 億 41 百万円、によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より 62 百万円減少して、8 億 36 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少 49 百万円、長期借入金の減少 10 百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より 3 百万円減少して、4 億 76 百万円となりました。これは主に、第三者割当による新株式の発行に伴う資本金の増加 55 百万円、資本剰余金の増加 55 百万円によるものと、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少 1 億 15 百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026 年 5 月 15 日に公表いたしました予想値から変更ありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において 20 期連続の営業損失を計上し、当第 1 四半期連結累計期間においても、営業損失 1 億 7 百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 1 億 15 百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小型 LED 表示機の販売低迷、また、新規事業であるストック型の収益モデル及びヘルスケア分野での事業化の遅れによるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは、従来の法人向け大型サイネージに加え、新たに屋内向けサイネージ事業の拡張に向けて、事業開発を行い、新たな法人顧客の獲得による販売の拡大を推進しております。また、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、サービス（役務）を同時に提供するストック型収益モデルへのシフトを図ると共に、屋内市場に進出することで売上高の増加と収益を継続的に計上する事業構造への転換を図る為、以下の取り組みにより更なる市場ニーズと顧客満足度を高め業績改善を図ってまいります。

LED&ECO 事業は、既存の屋外市場に加え、市場規模の大きい屋内市場にも注力するとともに、法人向け大型サイネージ販売を推進するため、新たなパートナー企業の開拓によりアライアンスの強化に取り組みより一層の販売に注力いたします。高精細 LED ビジョンが開発され従来の屋内市場は主力の LCD 商材から超高輝度高精細 LED ビジョンへと主流が変化したことに伴い、チェーンストア及び公共交通機関、アパレル等の需要が拡大しているため、当社が強みとしている高品質を担保した付加価値の高い商材を提供してまいります。当該マーケット向けにネットワーク対応サイネージ、クラウド活用の ASP 事業、システム企業との協業を進め継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業のロケーション開拓を行ってまいります。

SA 機器事業は、新たに大手企業が撤退したガチャレジ領域に向けた商品開発を行い早期に市場に投入してまいります。また、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「Cash Hive」をはじめとした SA 機器は、「GO! プラットフォーム」に、レジスター・サイネージ等の各種サービスを統合し、新市場を開拓し、セルフレジラインナップを強化し遠隔接客システムを融合させたセルフレジシステムの投入を推進いたします。連結子会社の株式会社スマートヘルスネットは、ホテル分野、観光分野向け商材の事業を展開させ、地方創生を経営方針と掲げ販売増加を推進いたします。

当第 1 四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は 3 億 2 百万円であり、流動比率も一定の水準を維持しており更に必要に応じて、一部保有資産の資金化を図ること等から当面の事業資金は確保していると判断しております。なお、長期的な資金確保のため、様々な手法による新たな資金調達について協議を進めており、2026 年 6 月に第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行により、1 億 12 百万円の資金調達を実施いたしました。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,725	302,418
受取手形、売掛金及び契約資産	297,949	156,049
商品及び製品	350,449	367,631
原材料及び貯蔵品	143,926	187,392
その他	81,631	58,634
貸倒引当金	△7,120	△4,805
流動資産合計	1,129,562	1,067,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,621	22,990
機械装置及び運搬具（純額）	8	8
工具、器具及び備品（純額）	19,987	19,745
賃貸資産（純額）	0	0
土地	16,798	16,798
リース資産（純額）	4,805	4,453
有形固定資産合計	65,222	63,996
無形固定資産	22,224	21,382
投資その他の資産		
投資有価証券	90,612	88,233
その他	146,651	147,262
貸倒引当金	△74,685	△74,685
投資その他の資産合計	162,579	160,810
固定資産合計	250,025	246,189
資産合計	1,379,588	1,313,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,328	102,938
短期借入金	218,870	223,870
1 年内返済予定の長期借入金	42,552	42,376
未払法人税等	13,608	5,202
賞与引当金	16,476	10,216
その他	174,765	176,652
流動負債合計	618,601	561,255
固定負債		
長期借入金	171,486	161,024
退職給付に係る負債	80,665	86,319
その他	29,226	28,392
固定負債合計	281,377	275,735
負債合計	899,978	836,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,959	1,113,209
資本剰余金	625,048	680,298
利益剰余金	△1,196,913	△1,312,312
自己株式	△9,366	△9,370
株主資本合計	476,728	471,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,881	2,594
その他の包括利益累計額合計	2,881	2,594
新株予約権	—	2,099
純資産合計	479,609	476,518
負債純資産合計	1,379,588	1,313,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	622,311	446,018
売上原価	276,235	190,643
売上総利益	346,075	255,374
販売費及び一般管理費	368,707	363,357
営業損失 (△)	△22,631	△107,982
営業外収益		
受取配当金	79	119
為替差益	2,837	—
助成金収入	—	1,500
貸倒引当金戻入額	3,282	2,314
持分法による投資利益	1,503	—
その他	932	964
営業外収益合計	8,634	4,898
営業外費用		
支払利息	3,277	2,726
株式交付費	—	4,108
その他	185	1,425
営業外費用合計	3,463	8,260
経常損失 (△)	△17,460	△111,344
特別利益		
固定資産売却益	—	140
特別利益合計	—	140
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,960
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	1,960
税金等調整前四半期純損失 (△)	△17,460	△113,164
法人税等	2,399	2,233
四半期純損失 (△)	△19,859	△115,398
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△19,859	△115,398

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
四半期純損失 (△)	△19,859	△115,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△286
その他の包括利益合計	70	△286
四半期包括利益	△19,789	△115,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,789	△115,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△17,460	△113,164
減価償却費	6,006	5,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,282	△2,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,603	△6,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,016	5,654
受取利息及び受取配当金	△79	△119
支払利息	3,277	2,726
株式交付費	—	4,108
新株予約権発行費	—	768
為替差損益 (△は益)	18	△16
持分法による投資損益 (△は益)	△1,503	—
棚卸資産評価損	—	420
棚卸資産除却損	1,801	2,383
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△140
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,960
売上債権の増減額 (△は増加)	82,515	148,028
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,156	△63,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,493	△40,947
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,964	△12,732
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,541	12,427
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,466	10,186
その他	0	0
小計	123,399	△45,426
利息及び配当金の受取額	79	119
利息の支払額	△2,390	△2,736
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,054	△10,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,034	△58,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,054	△2,170
無形固定資産の取得による支出	△1,200	△800
有形固定資産の売却による収入	—	140
差入保証金の差入による支出	△1,202	△144
差入保証金の回収による収入	30	36
その他	△636	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,063	△3,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52,558	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,422	△10,638
株式の発行による収入	—	106,391
自己株式の取得による支出	—	△4
リース債務の返済による支出	△386	△386
新株予約権の発行による収入	—	1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,367	101,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,584	39,692
現金及び現金同等物の期首残高	254,766	262,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	301,351	302,418

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	L E D & E C O 事業	S A 機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	373, 005	246, 934	619, 940	—	619, 940
その他の収益 (注) 2	—	—	—	2, 371	2, 371
外部顧客への売上高	373, 005	246, 934	619, 940	2, 371	622, 311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4, 084	4, 084
計	373, 005	246, 934	619, 940	6, 456	626, 396
セグメント利益又は損失 (△)	7, 024	△29, 563	△22, 539	△91	△22, 631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△22, 539
「その他」の区分の損失 (△)	△91
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△22, 631

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自2026年 4 月 1 日 至2026年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	L E D & E C O 事業	S A 機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	234, 844	211, 048	445, 892	—	445, 892
その他の収益 (注) 2	—	—	—	126	126
外部顧客への売上高	234, 844	211, 048	445, 892	126	446, 018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3, 952	3, 952
計	234, 844	211, 048	445, 892	4, 078	449, 970
セグメント損失 (△)	△56, 893	△50, 544	△107, 438	△544	△107, 982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△107,438
「その他」の区分の損失(△)	△544
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△107,982

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月26日付で、株式会社グローイングアップから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が55百万円、資本剰余金が55百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が11億13百万円、資本剰余金が6億80百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等の注記」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報の注記)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純損失	1円45銭	8円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	19,859	115,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	19,859	115,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,678	14,025

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。